

平成29年度入学試験 小論文「出題意図」
(入試情報公開用)

人文社会学群 夜間主コース (現代教養コース)
社会人特別入試

現代教養コースのアドミッション・ポリシーに示された、「働きながら、生活や職業という実体験をもとにして、主体的に学習を深める」学生を受け入れるために、現代日本社会において重要な問題になっている、仕事と家庭の両立をテーマとした文章をとりあげた。

問1は、なぜ「夫は仕事、妻は家事」という性的分業が維持されてしまうのか、その根拠について、著者が述べている理由を資料全体から正確に読み取り、的確にまとめる能力（読解力、表現力）を見る。

問2は、社会人という実体験を踏まえたうえで、日本における性的分業の問題点を指摘しつつ、どのようにして克服すべきかにつき、論理的かつ説得的に記述する能力（思考力、表現力、構成力の総合的評価）を見る。

平成 29 年度

小 論 文

人文社会学群 夜間主コース
(現代教養コース)
社会人特別入試

時間 90 分

++++++ 注 意 事 項 ++++++

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはならない。
2. この問題冊子は表紙を含めて 8 枚である。印刷の不鮮明な箇所などがある場合には、監督者に申し出ること。
3. 解答用紙の指定欄に、アルファベットを含む 5 桁の**受験番号**を必ず記入すること。
4. 解答はすべて別紙の解答用紙に**横書き**で記入すること。
5. 解答用紙の評点欄には、何も記入しないこと。
6. 解答用紙は持ち帰らないこと。

資料は、筒井淳也著『仕事と家庭 日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか』(中央公論社, 2015年)からの抜粋である。これを読んで、以下のすべての設問に答えなさい。

問1

傍線部について、なぜこのようなことになるのか、著者が述べている理由を400字以内で説明しなさい。

問2

家事分担の平等化を図るために何が必要か。資料を踏まえて、あなたの考えを600字以内で述べなさい。

(注記)

解答にあたっては、漢字、かな文字は解答用紙の1マス1字とし、句読点、引用符、括弧などはいずれも1マスを使うこと。ただし、算用数字およびアルファベットは1マス2字とする。

家事分担の理論と現状

工業化とポスト工業化のなかで、家族の機能の一部が外部化されてきたとはいえ、いまだに多くのサービスが家族内部で提供されている。このような現状を受けて、家族社会学では「夫婦間の家事分担」の公平性についての研究が盛んになされてきた。サービス産業化と高齢化という二つの大きな社会変化にともなう女性の雇用労働力化への圧力が高まれば、家族内のケアワークの配分の再編成も当然進むはずである。しかし現実はそのようになっていない。

家事分担研究の最も基本となる枠組みには、以下のようなものがある。まずは時間制約に着目する理論である。夫婦のうち、仕事をしていない時間が長い者のほうが家事を多くこなしているのではないか、という理屈である。これは日本のデータでも実際に広く確認されている傾向である。次に収入に着目する理論がある。これは、たとえ労働時間が同じでも収入が多いほうが家事を免除されているのではないか、という理論で、こちらもたいていの場合あてはまると考えられる。

以上の二つが有名だが、家族社会学では他にも家事分担を説明する理論を多く検証してきた。子育て中、妻が子どものケアをしなければならないので、その間は夫が掃除などのほかの家事を多く手伝うようになるという仮説や、「夫は外で稼ぎ、妻は家庭の面倒を見るものだ」という性別分業態度を強く持っている、夫は家事をしなくなり、妻は多く家事をするようになる、という仮説などがある。これらも多くの研究で経験的に支持される。

しかしこれらの研究が一種の限界に突きあたっていることもまた確かである。たしかに、労働時間が短いほうが家事をする、収入が少ないほうが家事をする、などのいくつかの要因が実際に効果を持つことは確認されてきたものの、日本国内の夫婦に限った場合、これらは家事分担の夫婦間格差のほんの一部（たいていの場合、一割に満たない）しか説明できないのである。つまり、「日本人男性が欧米諸国の男性と比べて家事をしないのは当たり前だ、労働時間が長いからやりたくてもできないのだ」というよく聞かれる主張は、統計学的にはあ

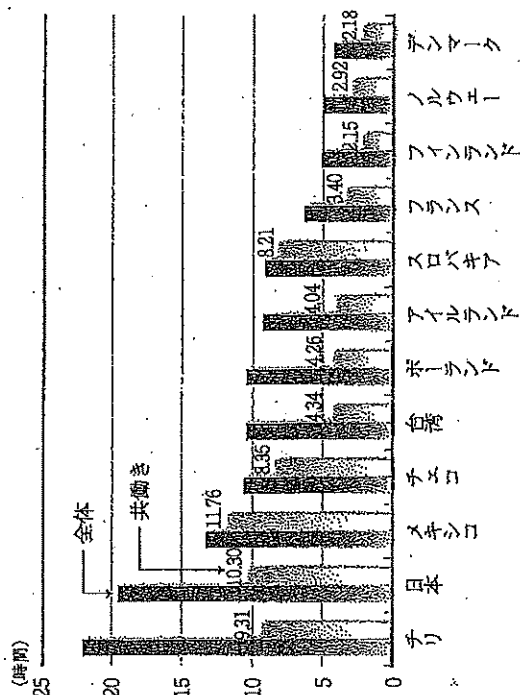


図5-2 共働き家庭における夫婦の週あたり家事時間の差 (専業主婦時間-夫家事時間。データ：ISSP 2012より筆者作成)

まり支持されないものである。

事実、国際比較の観点から見ると、日本の男性は労働時間の割には家事をしていないことがわかる。図5-2を見てほしい。これは、週あたりの夫婦あるいは同棲カップルの家事時間の差を見たものである（残念ながらアメリカ、スウェーデン、ドイツのデータはない）。各国のグラフの左側のバーは、夫婦の家事時間の差の平均値である。これに対して右側のバーは夫婦の条件をそろえたりそでの家事時間の差の平均値である（具体的には、夫婦ともに年齢は三五歳から五九歳まで、同じく夫婦ともに週あたり三〇〜四五時間働いているケースのみを使い、妻のほうが夫よりも収入が多いと申告しているケース

そして未婚育児がいるケースは除外したうえで値。本来ならば夫のほうが妻よりも収入が多いカップルも除くのがよいだろうが、この条件を入れてしまうと欧米諸国でもほとんどの夫婦が除外されてしまうため、これらのカップルは残してある。つまり、夫婦が同じフルタイムで（あるいはそれに準じた時間）働いているカップルに限定した場合の家事時間差といえる。

結果を見ると、日本の全体の家事時間差（左のバ）は他国に比べてかなり大きいことがわかる。妻は夫より、実に週あたり一九時間以上も多く家事をしている。これだけ見ると「日本の男性は長時間労働だからこうなるのだ」といいたくなるかもしれない。しかし次に右のバ、つまり夫婦が時間の面で同等に働いている共働きカップルについて見てみよう。それでも日本は妻のほうが夫よりも一〇時間程度多く家事をしている。たしかに他の国の右側のバを見ても、妻は夫よりも多く家事をしていることがわかる。しかし、その傾向が日本はかなり強いのが明らかだろう。これに対して「男女平等」が進んでいるといわれるフランスや北欧の国では、全体の数値と「共働き」カップルの数値が日本ほど大きく乖離していない。これは、そもそも労働時間が男女でそれほど大きく違ってないからである。

なぜ「家事は妻がやるもの」となるか

いずれにしても、同じ時間だけ働いていても日本では夫婦間に大きな家事分担の差がある。

すでに述べたような性別分業態度の影響もあるだろうが、そもそもなぜ（同じ時間だけ働いていても）「家事は主に女性がやるものだ」という意識を日本人が強く持つてしまうのかという疑問は残る。

家族社会学のいくつかの研究は、この問いへの答えを示してくれている。一つは筆者が不破麻紀子と共同で行った研究で、人々が家事分担について感じる「不公平感」を分析したものである（不破・筒井 2010）。これは、客観的な不公平の度合いが同じでも、それを不公平だと感じるかどうかは人や国によって違うのではないかと、という点に着目したもので、結果を簡単にいえば次のようになる。すなわち、欧米諸国では家事分担が妻に偏ると妻は不公平感を表明しやすくなるが、日本など妻がほとんどの家事をしているような国では、妻が多く家事を負担しても不公平感を強めないのだ。

この結果は、人間が不満を感じる基準が、自分の周囲の状況に照らして設定されてしまうことによって説明できる。誕生日に特に何もイベントがないような家庭に言ってしまうと、結婚したあとに配偶者が誕生日に何もしてくれなくても大きな不満は持たないかもしれない（その逆だとかかなりの惨状が予想できるが）。有給休暇をほとんどとれない職場環境しか知らなければ、そんな奇妙な職場に不満を感じる人は少なくなるだろう。同様に、日本では「家事は妻がやるもの」という考え方が浸透してきたため、欧米人からすれば許容しがたい不公平

があっても、日本人女性は「そんなものだ」と受け入れてしまうのだろう。

別の説明もある。小笠原祐子(2005)は、夫婦の「生計維持分担意識」を分析の対象とした。それは、より広くいえば働くことの「意味」より正確には有償労働の意味に着目したものだ。私なりに解釈すれば次のようになる。たとえばここに「同じ時間だけ働き、同じくらい稼いでいる」同組かの夫婦がいるとする。そのなかには、将来にわたってお互いが仕事を続け、家計をともに支え続けるのだという意識のもとで働いているカップルもいれば、「妻は今フルタイムで働いているが、子どもが生まれたら妻のほうが仕事を辞めるだろう」という意識で共働きをしているカップルもいるだろう。前者のカップルは家計をともに支えているという意識で、後者のほうはおそらく「妻の稼ぎは夫の稼ぎの補助」だという意識で働いている。このような場合、家計をともに支えているという意識のカップルのほうが、そうではないカップルに比べて家事をより公平に分担していることは十分に考えられる。

「不公平感」に着目した研究からは、次のような含意を引き出すことができるだろう。不満を持つ際の基準が周囲に連動することが問題なのだから、学校教育や啓発活動を通じてより公平な家事負担の基準を浸透させることが、夫の家事負担の増加に向けた方策になる。

「生計維持分担意識」に着目した研究からは、女性が長期的にそれなりの水準の所得を得ることができる労働環境の構築こそが重要だ、ということに気づく。これは未婚化について検

討した第2章でも触れたことだが、女性が五〇歳代、六〇歳代まで男性と同程度の稼ぎのある仕事を続けられるかどうか、という点が肝心なのである。現在の日本の女性にとって、そういう見込みを抱くことは難しい。それである以上、一人では安定した所帯を持つことができない稼ぎしかない男性と、それと同じくらいの稼ぎの女性がいても、「二人で一緒に支え合っていこう」という発想が生まれにくい。また、たとえ今の時点で夫婦で同じ稼ぎがあっても、「仕事も家事も協力して」という考え方が続かないだろう。

かくして、結婚する前は「家事は平等に分け合おうね」と誓い合った夫婦は、結婚してしばらくすれば、性別分業が支配する「旧世界」に足を踏み入れていくのだ。

女性的家事と男性的家事

以上のように、労働環境の不均等や保守的な意識が日本の理不尽な家事分担状況を生み出しているのだが、私自身はもう少し「テクニカル」な側面に着目してもよいと考えている。具体的には次のようなことである。

賃労働において、「性別職域分離」という概念があることはすでに説明した。いわゆる「女性的仕事」と「男性的仕事」があって、女性的仕事では女性が多くを占め、男性的仕事では男性が多くを占める、ということである。女性的仕事には看護師や保育士が、男性的仕

事には大工や消防士などがある（もともと日本では、管理職は男性、非正規雇用は女性という性別「雇用形態」分離も明確なのである）。

家事分担研究が盛んな米国でも、家事にはいわゆる「女性的家事」と「男性的家事」があるといわれてきた。女性的家事とは、食事の準備や洗濯、掃除などである。それに対して男性的家事とは、家や車のメンテナンス（電球を替えたり、車を整備したり）や庭の手入れ（草刈り、芝刈りなど）である。文化や住環境によって何が典型的な女性的・男性的家事であるのかは異なるだろう。日本だと「ゴミ出し」は夫の仕事、というイメージが強い。

ほとんどの家事分担研究では、家事を時間や頻度（回数）に置き換えたりえて、いろんな家事のポイントを合算して分析に用いている。しかし家事の頻度は、その家事がどういったものであるかによって異なる。日本全国家族調査のデータを用いた筆者の分析（筒井2011）によれば、週あたりの家事頻度の差を見ると、「食事の準備」「食事の後片付け」そして「洗濯」については約五回妻のほうが多く負担しているのに対して、「買い物」と「掃除」についてはその差は三〜四回である。

男女のスキル格差

要するに、夫にとって「やりやすい家事」と「やりにくい家事」があるのだ。女性はたと

え苦手な家事があっても覚えるべきだという社会的圧力があつたために、「苦手だからしない」というのは通用しにくいという不公平性がそもそもあるのだが、それにはしばらく目をこらして、家事の種類ごとの家事負担差がなぜ生じるのかについて考察してみよう。これを説明する理由としては、スキル（習熟度）と時間の自由度がある。

まずはスキルである。しばしば忘れられることもあるようだが、仕事をするにもスキルが必要であるように、家事にもスキルが必要だ。そして家事の種類によって、より高度なスキルが必要なものと、そうでないものがある。スキルが全く必要ないのが、日本の夫の「家事」の定番であるゴミ出しである。逆にある程度高度なスキルが要求されるのが食事の準備であろう。

食事の準備はなかなかの重労働なので、フルタイムで働く女性なら、「家に帰ったら夫が食事をつくって待っててくれないかな」と夢想した人もいないのではないだろうか。しかし、たとえ夫のほうが帰宅が早くても、多くの女性は夫がつくってくれる食事にあまり期待しないかもしれない。男は概して料理をするスキルに欠けており、技術が追いついていないからである。比較的高価な素材をあまり手をかけずに調理するくらいならば少しのトレーニングでできるかもしれないが（肉を焼く、パスタをつくるなど）、スーパーマーケットで安売りしていた材料でそれなりの料理をつくったり、冷蔵庫にある材料を見て賞味期限や次の買い物

の予定なども考慮しながら合理的に献立を組みあげるなどになると、とたんにできなくなる男性が多くなるだろう。

スキル格差がやっかいなのは、たとえ夫の側が仕事を早めの時間に終われるようになったり、育児休業をとれたりしても、少なくとも短期間では「戦力」にならないことである。要するにトレーニングにコストがかかるのだ。そのコストはたいていの場合、妻が負担することになる。たしかに男性向けの料理教室などはあるが、先ほど触れたような残り物献立や、買い物の予定などは体で覚えるしかない。妻は、夫が家事を一人前にできるようになるまでそういったことを教えなくてはならず、その間は低品質か、あるいはやたら「高品質」だが家計的には非合理的なサービス（高い肉を買ってきて焼くなど）を辛抱強く受け入れるしかない。このようなやっかいな事態を避けようと、妻が「いつそのこと自分で」と考えて料理をてきぱきとやってしまうと元の木阿弥で、結局夫は戦力外のままになってしまう。

スキルとともに家事労働の性別分業をもたらずと考えられる要因が、時間の自由度である。仕事でもある程度そりなのだが、家事労働にもほぼ毎日決まった時間に行うことが求められるものと、固めて週末にやっつけてしまえるものがある。前者の代表が食事の準備、後者の代表が掃除や家のメンテナンスであろう。そしてフルタイムで働いて、ほぼ毎日残業があるような働き方をしている日本の男性にとって（何しろ「ノー残業デー」という奇妙なキャンペーン

があるくらいだ）、せめて「お手伝い」しやすいのは週末にまとめてできる家事である。これに対して食事の準備のようにルーチンワークとして遂行しなければならない家事労働については、時間の自由度が高い専業主婦やパートタイマーの担当になってしまう。フルタイムの共働きたと、妻の側が相当な無理をして担当することになるだろう。

もちろん、そういった分業があること自体が非難すべきことだ、というわけではない。しかし夫婦が働き方を変えたり、出産を機に家事労働の分担を見直す必要が出てきた場合、分業はすぐに問題に突きあたってしまう。夫が思うように家事をしない（できない）ことが露呈してしまうと、妻は働く時間を増やす気をなくしてしまったりだろう。

希望水準の不一致

スキルに関連して、家事サービスに特有な問題がある。それが希望水準の不一致である。先ほど述べたが、家事に高い水準の品質を求めることは、加工食品の発明、水道・ガスなどのインフラの整備、各種家電の普及などの技術の進歩で家事サービスが省力化されたはずの現代社会においても、家事にそれなりに時間がかかることの理由になっている。つまり人々が食や住環境に求める品質が全体的に高まっていることが、家事労働が減らない要因の一つなのである。そして希望水準のもう一つの問題は、人によってそれが異なることである。

ここまで「家事といってもいろいろある」という話をしてきたわけだが、さらに個々の家事についても、そのサービスの品質はそれを行う人にとって様々であろう。そして、提供される家事サービスの質のよしあしは、単純にスキルの高低に起因するだけではない。その人なりの「これくらいでいいだろう」という満足水準によっても変わってくる。

結婚後、夫に家事負担を引き受けてほしい女性は、結婚相手の一人暮らし経験を気にするかもしれない。つまり、一人暮らしの経験が長い男性はその分だけ自分で家事をしてきたわけだから、結婚しても家事を率先して引き受けるだろうし、それなりの品質の家事をしてくれるだろう、と考えるわけだ。しかし必ずしもそうとは限らない。というのは、実家にて母親から質の高い家事サービスを受けているうちは「食事や掃除の質はこうあるべき」という水準が高くキープされているかもしれないが、一人暮らしを長く続けていくうちにその水準がどんどん下がってしまい、食事も栄養の偏った簡単なもので済ませたり、掃除もいい加減にしかしない、という状態で落ち着いてしまいう可能性があるからだ。

何にせよ、やっかいなのは夫婦で家事サービスの質に対する希望水準が一致しないときである。長い一人暮らし経験のなかで希望水準が下がってしまった夫が提供する、質の低い家事サービスに妻が苛立つケースは容易に想像できる。逆に、実家暮らしで専業主婦の母親がしてくれた質の高い家事サービスをそのままフルタイムで働く妻に期待してしまいう夫に対して、妻が苛立つケースもありそうである。もちろん妻の側が夫に期待する家事の品質があまりに高すぎる場合にも、こういった不一致が生じることはいうまでもない。